



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年8月10日

上場会社名 株式会社 石井工作研究所 上場取引所 東
 コード番号 6314 URL http://www.i-kk.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 時枝 典生 TEL 097-544-1001
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	650	7.3	50	—	53	—	201	—
28年3月期第1四半期	606	11.8	△105	—	△98	—	△112	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	25.90	—
28年3月期第1四半期	△14.53	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	5,643	4,801	85.1	617.85
28年3月期	5,340	4,618	86.5	594.23

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 4,801百万円 28年3月期 4,618百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。このため、決算期変更の経過措置となる平成28年12月期は、9ヶ月間の決算期間となっております。このため、期末及び中間の配当基準日の変更となっております。

また、当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日として定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年12月期の業績予想（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,670	—	50	—	54	—	179	—	23.03
通期	2,470	—	100	—	110	—	216	—	27.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は平成28年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しております。従いまして、経過措置となる平成28年12月期は、9ヶ月間の決算期間となっております。このため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期1Q	7,800,000株	28年3月期	7,800,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	28,026株	28年3月期	28,006株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年12月期1Q	7,771,979株	28年3月期1Q	7,772,116株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 1「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費は足踏みが見られるなか、消費増税再延期、雇用、所得情勢の改善などから、ゆるやかな景気の回復が期待される半面、熊本地震や英国の欧州連合（EU）離脱の決定などから不透明感の強い状況が続くと見られます。

このような経済状況のなか、当社は半導体関連装置とともに自動車設備関連装置の受注に注力し、工程管理機能の強化及び設計・製造工程での原価管理を徹底した結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高6億5千万円（前年同四半期比7.3%増）となり、営業利益5千万円（前年同四半期は営業損失1億5百万円）、経常利益5千3百万円（前年同四半期は経常損失9千8百万円）、四半期純利益2億1百万円（前年同四半期は四半期純損失1億1千2百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①半導体・自動車関連事業

半導体・自動車関連事業は、車載用製造装置を中心に受注が増加した結果、全売上高の99.9%を占める半導体・自動車関連事業の売上高は、前年同四半期比では7.8%増加し、6億4千9百万円となりました。

②不動産・建築関連事業

不動産・建築関連事業の売上高は0百万円（前年同期実績・3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は25億9千8百万円となり、前会計年度末に比べ1億6千8百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が1億6千1百万円減少したものの、仕掛品が2億6百万円及び電子記録債権が1億1千1百万円それぞれ増加したことによるものであります。固定資産は30億4千4百万円となり、前会計年度末に比べ1億3千4百万円増加いたしました。これは主に、土地が1億1千4百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は56億4千3百万円となり、前会計年度末に比べ3億3百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は7億3百万円となり、前会計年度末に比べ1億3千1百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が8千9百万円及びその他流動負債が3千4百万円増加したことによるものであります。固定負債は1億3千8百万円となり、前会計年度末に比べ1千1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は8億4千1百万円となり、前会計年度末に比べ1億1千9百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は48億1百万円となり、前会計年度末に比べ1億8千3百万円増加いたしました。これは主に、当期純利益の計上により利益剰余金が2億1百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は85.1%（前会計年度末は86.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期第2四半期累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日）及び平成28年12月期（平成28年4月1日～平成28年12月31日）の業績予想については、平成28年5月13日付当社「平成28年3月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にて発表いたしました金額に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ398千円増加しております。

（3）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期会計期間から適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,198,388	1,190,151
受取手形及び売掛金	679,500	518,053
電子記録債権	81,648	193,593
有価証券	10,019	10,012
商品及び製品	91,762	92,436
仕掛品	257,397	464,221
原材料及び貯蔵品	100,405	116,053
その他	33,239	36,192
貸倒引当金	△22,180	△21,770
流動資産合計	2,430,182	2,598,943
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	588,041	612,297
土地	1,692,509	1,807,224
その他(純額)	112,146	108,707
有形固定資産合計	2,392,697	2,528,229
無形固定資産	11,898	10,387
投資その他の資産	505,327	505,967
固定資産合計	2,909,923	3,044,584
資産合計	5,340,105	5,643,527
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	200,674	290,415
電子記録債務	143,290	169,500
未払法人税等	10,728	37,563
引当金	68,700	22,990
その他	148,592	182,993
流動負債合計	571,986	703,462
固定負債		
役員退職慰労引当金	15,775	7,380
その他	133,961	130,734
固定負債合計	149,736	138,114
負債合計	721,723	841,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,186,300	1,186,300
資本剰余金	2,757,259	2,757,259
利益剰余金	667,457	868,722
自己株式	△11,694	△11,700
株主資本合計	4,599,321	4,800,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,059	1,368
評価・換算差額等合計	19,059	1,368
純資産合計	4,618,381	4,801,950
負債純資産合計	5,340,105	5,643,527

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	606,203	650,303
売上原価	598,410	461,915
売上総利益	7,792	188,388
販売費及び一般管理費	113,183	138,033
営業利益又は営業損失(△)	△105,390	50,354
営業外収益		
受取利息	52	1
受取配当金	4,282	4,165
為替差益	1,978	—
駐車場収入	1,228	1,555
その他	854	1,449
営業外収益合計	8,397	7,171
営業外費用		
支払利息	1,717	3,512
為替差損	—	650
その他	48	0
営業外費用合計	1,765	4,163
経常利益又は経常損失(△)	△98,758	53,362
特別利益		
固定資産売却益	—	178,949
特別利益合計	—	178,949
特別損失		
固定資産売却損	103	—
特別損失合計	103	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△98,861	232,311
法人税、住民税及び事業税	2,488	28,570
法人税等調整額	11,577	2,476
法人税等合計	14,066	31,046
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△112,927	201,265

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額の総額	300,000千円	800,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	300,000	800,000

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	602,695	3,507	606,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	602,695	3,507	606,203
セグメント損失(△)	△47,380	△9,845	△57,226

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	△57,226
全社費用(注)	△48,163
四半期損益計算書の営業損失(△)	△105,390

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	半導体・自動車関連事業	不動産・建築関連事業	
売上高			
外部顧客への売上高	649,666	636	650,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	649,666	636	650,303
セグメント利益又は損失(△)	137,919	△6,581	131,337

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	131,337
全社費用(注)	△80,982
四半期損益計算書の営業利益	50,354

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。